

公益社団法人日本都市計画学会
 公益充実資金及び公益目的事業継続予備財産に係る情報公開
 2025 年度決算

1. 公益充実資金の前年度末明細

各資金の明細		実施時期（年度）	所要額（円）
研究交流支援積立	費用	2021-2026	8,000,000
防災研究事業積立	費用	2016-2026	8,000,000
全国大会実施積立	費用	2018-2028	8,000,000
情報環境整備積立	費用	2020-2030	12,000,000
国際シンポジウム実施積立	費用	2022-2027	3,000,000
論文発表会実施積立	費用	2021-2031	8,000,000
周年記念事業積立	費用	2022-2031	9,000,000
周年記念行事積立	費用	2024-2027	2,500,000

2. 公益充実資金の本年度末明細

前期末残高 （円）	取崩額 （合計値）	取崩額のうち資産 取得分以外（円）	積立額 （円）	今期末残高 （円）
43,850,000	8,700,000	8,700,000	6,000,000	41,150,000

各資金の明細		実施時期（年度）	所要額（円）	取崩額（円）
研究交流支援積立	費用	2021-2031	8,000,000	3,000,000
防災研究事業積立	費用	2016-2026	8,000,000	2,000,000
全国大会実施積立	費用	2018-2028	8,000,000	1,000,000
情報環境整備積立	費用	2020-2030	12,000,000	1,000,000
国際シンポジウム実施積立	費用	2022-2027	3,000,000	0
論文発表会実施積立	費用	2021-2031	8,000,000	800,000
周年記念事業積立	費用	2022-2031	9,000,000	400,000
周年記念行事積立	費用	2024-2027	2,500,000	500,000

3. 公益充実資金の明細

特定の事業又は 資産取得等の名称	研究交流支援積立				
当該活動の内容	都市計画・まちづくりに関する産・官・学・民の連携による全国各地の活動に対し、交流機会の創出、助成、情報提供等の支援を行う。また、全国大会等で報告の機会を設けるなど、活動成果の発信・共有を推進する。				
計画期間	2021年4月～2032年3月				
所要額の算定方法	本事業は、3年間で150万円/件を上限として助成する。事業年度延長後の各年度の活動数は、2027年度7団体、2028・2029年度6団体、2030年度4団体、2031年度2団体を予定している。各年度の助成見込額（団体数×50万円）を合算すると総額1,250万円となるため、これを公益充実資金の積立限度額の上限とする。				
積立額及び取崩額の計画					
年度	積立額	取崩額	公益充実資金 の額（累計）	積立限度額	備考
2021		1,000,000	11,000,000	12,000,000	
2022		4,000,000	7,000,000	12,000,000	

2023	10,000,000	5,000,000	12,000,000	12,000,000	
2024		4,000,000	8,000,000	12,000,000	
2025	6,000,000	3,000,000	11,000,000	12,000,000	
2026	4,500,000	3,000,000	12,500,000	12,500,000	
2027		3,500,000	9,000,000	12,500,000	
2028		3,000,000	6,000,000	12,500,000	
2029		3,000,000	3,000,000	12,500,000	
2030		2,000,000	1,000,000	12,500,000	
2031		1,000,000	0	12,500,000	

特定の事業又は資産取得等の名称	防災研究事業積立
当該活動の内容	今後発生することが考えられる地震及び激甚化災害等における即時的な調査並びにそこからの復興に対して支援対応の体制を整備する。調査・研究活動に係る体制の検討、理事会承認後活動を実施する。本会ホームページ等を活用し、広く社会に活動内容を発信するとともに、報告会等を開催する。
計画期間	2017年4月～2027年3月
所要額の算定方法	【過去単年度事業実施費用】40万円 ・ 現地交通費・通信運搬費・消耗品費・ヒアリング謝金 【東日本大震災特別委員会活動】400万円 ・ 報告会開催・報告書作成 【災害等がない場合】各年度末の理事会にて、当該年度の取崩・積立について協議

積立額及び取崩額の計画					
年度	積立額	取崩額	公益充実資金の額(累計)	積立限度額	備考
2017	8,000,000	0	8,000,000	8,000,000	
2018		420,000	7,580,000	8,000,000	
2019		940,000	6,640,000	8,000,000	
2020		890,000	5,750,000	8,000,000	
2021		0	5,750,000	8,000,000	
2022		1,000,000	4,750,000	8,000,000	
2023		1,000,000	3,750,000	8,000,000	
2024	2,500,000	1,000,000	4,250,000	8,000,000	
2025		1,000,000	3,250,000	8,000,000	
2026		2,000,000	2,250,000	8,000,000	
2027		2,250,000	0	8,000,000	

特定の事業又は資産取得等の名称	全国大会実施積立				
当該活動の内容	全国大会事業に関する事業への充当（都市計画に関する多様な情報を共有する機会の提供）				
計画期間	2018年4月～2029年3月				
所要額の算定方法	【過去事業実施費用】800万円(賃借料・通信運搬費・委託費・臨時雇賃金)				
積立額及び取崩額の計画					
年度	積立額	取崩額	公益充実資金の額(累計)	積立限度額	備考
2018	8,000,000	0	8,000,000	8,000,000	
2019		0	8,000,000	8,000,000	
2020		200,000	7,800,000	8,000,000	

2021		800,000	7,000,000	8,000,000	
2022		1,000,000	6,000,000	8,000,000	
2023		1,000,000	5,000,000	8,000,000	
2024		1,000,000	4,000,000	8,000,000	
2025		1,000,000	3,000,000	8,000,000	
2026		1,000,000	2,000,000	8,000,000	
2027		1,000,000	1,000,000	8,000,000	
2028		1,000,000	0	8,000,000	

特定の事業又は資産取得等の名称	情報環境整備積立				
当該活動の内容	本会活動に係る情報環境整備への充当（都市計画に関する多様な情報を受発信する機会の提供のための機器・ソフトウェア・システム導入）				
計画期間	2020年4月～2031年3月				
所要額の算定方法	【過去事業実施費用】1200万円（通信運搬費・委託費・コンピュータ費）				
積立額及び取崩額の計画					
年度	積立額	取崩額	公益充実資金の額（累計）	積立限度額	備考
2020	12,000,000	0	12,000,000	12,000,000	
2021		1,000,000	11,000,000	12,000,000	
2022		1,000,000	10,000,000	12,000,000	
2023		1,000,000	9,000,000	12,000,000	
2024		1,000,000	8,000,000	12,000,000	
2025		1,000,000	7,000,000	12,000,000	
2026		1,000,000	6,000,000	12,000,000	
2027		1,000,000	5,000,000	12,000,000	
2028		1,000,000	4,000,000	12,000,000	
2029		1,000,000	3,000,000	12,000,000	
2030		3,000,000	0	12,000,000	

特定の事業又は資産取得等の名称	国際シンポジウム実施積立				
当該活動の内容	学術的あるいは実務レベルでの国際交流の機会を提供する				
計画期間	2022年4月～2028年3月				
所要額の算定方法	【過去事業実施費用】300万円（現地交通費・通信運搬費・消耗品費・委託費・臨時雇賃金）				
積立額及び取崩額の計画					
年度	積立額	取崩額	公益充実資金の額（累計）	積立限度額	備考
2022	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	
2023		0	3,000,000	3,000,000	
2024		0	3,000,000	3,000,000	
2025		0	3,000,000	3,000,000	
2026		0	3,000,000	3,000,000	
2027		3,000,000	0	3,000,000	

特定の事業又は資産取得等の名称	論文発表会実施積立				
-----------------	-----------	--	--	--	--

当該活動の内容	論文発表会開催に関する事業への充当（学術の進歩普及・都市計画に係る専門家の資質の向上の機会の提供）				
計画期間	2021年4月～2032年3月				
所要額の算定方法	【過去事業実施費用】800万円(賃借料・通信運搬費・委託費・臨時雇賃金)				
積立額及び取崩額の計画					
年度	積立額	取崩額	公益充実資金の額(累計)	積立限度額	備考
2021	8,000,000	0	8,000,000	8,000,000	
2022		800,000	7,200,000	8,000,000	
2023		800,000	6,400,000	8,000,000	
2024		800,000	5,600,000	8,000,000	
2025		800,000	4,800,000	8,000,000	
2026		800,000	4,000,000	8,000,000	
2027		800,000	3,200,000	8,000,000	
2028		800,000	2,400,000	8,000,000	
2029		800,000	1,600,000	8,000,000	
2030		800,000	800,000	8,000,000	
2031		800,000	0	8,000,000	

特定の事業又は資産取得等の名称	周年記念事業積立				
当該活動の内容	本会の目的である「都市計画に関する学術の進歩普及と都市計画の進展及び都市計画に係る者の資質の向上を図る」に関する調査研究を行い、本会の歴史を振り返る。さらに、社会経済情勢の変化に対応した本会の新たな役割を展望することにより、会員相互の関心を一層深めることを目的として事業を実施する。				
計画期間	2022年4月～2032年3月				
所要額の算定方法	【過去事業実施費用】900万円(賃借料・通信運搬費・委託費・臨時雇賃金)				
積立額及び取崩額の計画					
年度	積立額	取崩額	公益充実資金の額(累計)	積立限度額	備考
2022	9,000,000	0	9,000,000	9,000,000	
2023		200,000	8,800,000	9,000,000	
2024		300,000	8,500,000	9,000,000	
2025		400,000	8,100,000	9,000,000	
2026		2,000,000	6,100,000	9,000,000	
2027		500,000	5,600,000	9,000,000	
2028		600,000	5,000,000	9,000,000	
2029		700,000	4,300,000	9,000,000	
2030		800,000	3,500,000	9,000,000	
2031		3,500,000	0	9,000,000	

特定の事業又は資産取得等の名称	周年記念行事積立				
当該活動の内容	本会は、2026年度に創立75周年を迎える。本会の目的である「都市計画に関する学術の進歩普及と都市計画の進展及び都市計画に係る者の資質の向上を図る」に関する調査研究の結果うけ、2026年度2027年度に本会の発展と会員相互の関心を一層深めるために行事を実施する。				
計画期間	2024年4月～2028年3月				

所要額の算定方法	【過去事業実施費用】250万円(賃借料・通信運搬費・委託費・臨時雇賃金)				
積立額及び取崩額の計画					
年度	積立額	取崩額	公益充実資金の額(累計)	積立限度額	備考
2024	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000	
2025		500,000	2,000,000	2,500,000	
2026		1,000,000	1,000,000	2,500,000	
2027		1,000,000	0	2,500,000	

4. 公益目的事業継続予備財産

<p>①保有の必要性</p> <p>本会は東京都千代田区および札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・福岡に事業拠点を有しており、主たる事業拠点は東京都千代田区（以下、本部）である。近年では、毎年のように全国各地で想定を超える自然災害が頻発し、甚大な被害が発生しているが、事業拠点は幸いにも被害を免れている。本会では、事業継続計画（BCP）を作成・運用し、重要業務として「会員情報・各種電子データ・図書等の管理、会計管理、復興への貢献」を優先的に継続もしくは復旧させるものと位置付けている。また、オンラインサービスの活用によるクラウド化等も進めており、また、地震を除く財産に関する保険にも加入し、事業継続に向けた備えを講じている。しかし、今後、首都直下型地震の発生予測をはじめ、各種自然災害やその他の予見し難い事由により、事業拠点に重大な被害が生じた場合、現在の備えのみでは本会の公益目的事業の継続が困難になる可能性がある。そのため、本会の事業拠点のうち本部の建物および設備機器等に不測の事態が発生した場合を想定し、重要事業の遂行ため、公益目的事業継続予備財産を保有する。</p> <p>なお、公益目的事業のうち、復興への支援の迅速化・発信も含め、本部事務局職員にて早急に対応が必要な事業（主に調査研究事業、出版事業、講習会等事業、都市計画継続教育制度の運営事業）を継続するために、他拠点にて3か月業務を行う。その後半年は現事業拠点とは異なる場所にて業務を行い、並行して、現事業拠点の再整備を行うことを想定し、情報の受発信に係る通信設備の費用や職員等の他拠点での勤務対応費用等を計上する。</p>
<p>②限度額及び理由・根拠</p> <p>25,000,000円</p> <p>破損対応並びに再設置・再購入：現在保持・活用をしている物品等の費用より算出 PC及びアプリケーションソフト一式（購入：480万円）、コピー機（購入：200万円）、カメラ及びオンライン配信設備（購入：170万円）、クラウド非対応サーバ設置（再設置費：100万円）、電話及び通信設備（電話敷設費・通信設備レンタル費：230万円）、内装工事（新設工事費：350万円）</p> <p>職員等が他拠点への勤務対応費用：中部もしくは関西等の地域を勘案し算出 旅費交通費（2名×3か月宿泊×10往復：190万円）、消耗品費（購入：80万円）、賃借料（6ヶ月：420万円）、修繕費（内装撤去費：180万円）、人件費（非常時のみ発生する残業代+アルバイト代2カ月分：100万円）</p>